

令和7年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和 7 年度柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入		1
支出		2
資本的収入及び支出 収入		3
支出		4

令和 7 年度柏市水道事業会計予定

キャッシュフロー計算書		5
-------------	-------	---

給与費明細書

1 総括		7
2 給料及び手当の増減額の明細		1 0
3 給料及び手当の状況		
(1) 職員 1 人当たり給与		1 1
(2) 初任給		1 1
(3) 級別職員数		1 2
(4) 昇給		1 3
(5) 特殊勤務手当		1 3
(6) 期末・勤勉手当		1 4
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当		1 4

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和 7 年度柏市水道事業予定貸借対照表

令和 6 年度柏市水道事業予定損益計算書

令和 6 年度柏市水道事業予定貸借対照表

令和 7 年度柏市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収入		3 7
支出		3 9
資本的収入及び支出 収入		4 6
支出		4 7

令和7年度 柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			9,081,488	
	1 営業収益		7,621,217	
		1 給水収益	7,576,201	水道料金の収入
		2 その他営業収益	45,016	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		1,460,261	
		1 受取利息及び配当金	1,250	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	461,812	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	959,668	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		4 消費税及び地方消費税還付金	10	
		5 雑収益	37,521	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			8,350,000	
	1 営業費用		8,176,517	
		1 原水及び浄水費	3,816,652	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	1,080,970	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	316,437	業務の運営に要する費用
		4 総係費	308,035	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	2,490,675	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	163,748	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		88,761	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	38,760	企業債利息
		2 消費税及び地方消費 税	25,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	25,001	その他営業外費用
	3 特別損失		4,640	
		1 過年度損益修正損	4,640	
	4 予備費		80,082	
		1 予備費	80,082	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			954,000	
	1 工事寄附負担金		345,200	
		1 工事寄附負担金	345,200	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		569,987	
		1 給水申込納付金	569,987	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		37,741	
		1 他会計負担金	37,741	一般会計負担金
	4 補助金		1,062	
		1 他会計補助金	1,062	一般会計補助金
	5 その他資本的収入		10	
		1 その他資本的収入	10	

支 出		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,163,000	
	1 建設改良費		4,686,821	
		1 建設費	604,265	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	4,050,512	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	32,044	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		324,626	
		1 企業債償還金	324,626	企業債元金
	3 その他資本的支出		101,062	
		1 その他資本的支出	101,062	
	4 予備費		50,491	
		1 予備費	50,491	

令和 7 年度 柏市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	506, 188
減価償却費	2, 490, 675
有形固定資産除却費等	163, 743
繰延資産（繰延勘定）の償却費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1, 608
賞与引当金の増減額（△は減少）	6, 426
退職給与引当金の増減額（△は減少）	14, 108
長期前受金戻入額	△ 959, 668
受取利息及び受取配当金	△ 1, 250
支払利息	38, 760
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	52, 202
未払金の増減額（△は減少）	108, 333
たな卸資産の増減額（△は増加）	5
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 959
小 計	2, 416, 955
利息及び配当金の受取額	1, 250
利息の支払額	△ 38, 760
過年度損益修正益の増減額（△は増加）	0
業務活動によるキャッシュフロー	2, 379, 445

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,773,413
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	842,622
国庫補助金等返還による支出	0
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	38,803
前払金の増減額（△は増加）	154,380

投資活動によるキャッシュフロー

△ 3,837,608

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 324,626
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0

財務活動によるキャッシュフロー

△ 324,626

資金増加額

△ 1,782,789

資金期首残高

8,373,321

資金期末残高

6,590,532

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	66 (15)	2,094	334,735	237,171	574,000	118,042	692,042
前年度	22	66 (15)	2,070	323,416	258,291	583,777	107,079	690,856
比 較	△ 4	0 (△0)	24	11,319	△ 21,120	△ 9,777	10,963	1,186

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	26,258	6,401	9,735	5,773	6,636	7,451	84	106,830
	前年度	19,414	7,528	10,751	6,414	8,425	9,429	60	97,460
	比 較	6,844	△ 1,127	△ 1,016	△ 641	△ 1,789	△ 1,978	24	9,370
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)				
	本年度	165	18,613	5,110	44,115				
	前年度	166	58,785	3,820	36,039				
	比 較	△ 1	△ 40,172	1,290	8,076				

※（ ）内は、短時間勤務職員又は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	66 (0)	2,094	312,100	227,833	542,027	113,119	655,146
前年度	22	66 (0)	2,070	305,273	250,757	558,100	103,939	662,039
比 較	△ 4	0 (0)	24	6,827	△ 22,924	△ 16,073	9,180	△ 6,893

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	26,258	6,401	9,735	5,773	5,588	7,218	84	98,769
	前年度	19,414	7,528	10,751	6,414	7,371	9,200	60	91,209
	比 較	6,844	△ 1,127	△ 1,016	△ 641	△ 1,783	△ 1,982	24	7,560
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	165	18,613	5,110	44,115				
	前年度	166	58,785	3,820	36,039				
	比 較	△ 1	△ 40,172	1,290	8,076				

※() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(15)		22,635	9,338	31,973	4,923	36,896
前年度		(13)		18,143	7,534	25,677	3,140	28,817
比 較		(2)		4,492	1,804	6,296	1,783	8,079

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					1,048	233		8,061
	前年度					1,054	229		6,251
	比 較					△ 6	4		1,810
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明		備 考
給 料	11,319	給与改定に伴う増減分 12,101	改 定 率	本年度 3.75 %	
				前年度 1.39 %	
		昇給に伴う増加分 4,296	平均昇給率 1.3 %		
		その他の増減分 △ 5,078	職員構成の変動等		
手 当	△ 21,120	制度改正に伴う増減分 12,319	地域手当 6,844 期末勤勉手当 5,475		
		その他の増減分 △ 33,439	退職手当（定年引上げに伴う） △40,172 会計間における転入転出等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,007	392,433
	平均給与月額（円）	387,177	420,009
	平均年齢（歳）	43歳1ヶ月	59歳1ヶ月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,965	387,300
	平均給与月額（円）	362,132	424,836
	平均年齢（歳）	41歳7ヶ月	58歳8ヶ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	194,500		194,500	
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	5 級	3 (-)	100.0 (-)
	8 級	1 (-)	1.5 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	7 級	9 (-)	13.8 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	5 (-)	7.7 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	13 (-)	20.0 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	7 (-)	10.8 (-)			
	3 級	17 (-)	26.2 (-)			
	2 級	13 (-)	20.0 (-)			
	1 級	- (-)	- (-)			
	計	65 (-)	100.0 (100.0)	計	3 (-)	100.0 (-)
令和6年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	8 級	1 (-)	1.6 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	7 級	10 (-)	16.0 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.5 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	7 (-)	11.1 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	4 (-)	6.3 (-)			
	3 級	17 (-)	27.0 (-)			
	2 級	14 (-)	22.2 (-)			
	1 級	4 (-)	6.3 (-)			
	計	63 (-)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	62	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	48	0
	比 率 (B) / (A) (%)	73.8	77.4	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	62	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	53	1
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	85.5	25.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	0.00
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	3.20	3.20	0.00
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,500	3,500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出 費	建 設 的 改 良	老朽管改良事業（その2）	令和3	千円 1,700,000	千円	千円	千円		千円 1,700,000	千円 227,895	千円 227,895	千円	千円 227,895	千円	% 2.6	通次繰越 1,472,105 千円
			4	1,850,000					1,850,000	1,301,449	1,301,449		1,301,449		14.8	通次繰越 2,020,656 千円
			5	1,850,000					1,850,000	2,147,194	2,147,194		2,147,194		24.4	通次繰越 1,723,462 千円
			6	2,700,000					2,700,000		1,929,565		1,929,565		21.9	通次繰越 2,493,897 千円
			7	700,000					700,000			3,193,897	3,193,897		36.3	
			計	8,800,000					8,800,000	3,676,538	5,606,103	3,193,897	8,800,000	0	－	
			良 設 備 更 新	第三水源委地設備更新工事	令和5	千円 18,480	千円	千円	千円		千円 18,480	千円	千円 0	千円	千円 0	千円
	6	12,320							12,320		0		0		0.0	通次繰越 30,800 千円
	7	15,840							15,840			46,640	46,640		－	
	計	46,640							46,640		0	46,640	46,640	0	－	

(税込)

款	項	事業名	体 計							画	前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			全 年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												
					企 業 債	出 資 金	他 負 担 金	国 庫 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等								
資 本 的 支 出 費	建 設	(水源 令和6 地設 備更 8新 年度 事業)	令和 6	千円 348,886	千円	千円	千円	千円	千円 348,886	千円	千円 0	千円 0	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 348,886 千円	
			7	348,886					348,886			697,772	697,772	0	80.0		
			8	174,444					174,444				0	174,444	-		
			計	872,216					872,216			697,772	697,772	174,444	-		
	改 良	施岩 設計 井水 源委 託更 新工 事実	令和 6	千円 39,495	千円	千円	千円	千円	千円 39,495	千円	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 39,495 千円	
			7	39,495					39,495			78,990	78,990		100.0		
			計	78,990					78,990		0	78,990	78,990	0	-		
	良 費	委施柏 託設市 水整水 備道 計事 画業 策管 定路 業及 務務 び	令和 6	千円 102,000	千円	千円	千円	千円	千円 102,000	千円	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 102,000 千円	
			7	79,329					79,329			181,329	181,329		100.0		
			計	181,329					181,329		0	181,329	181,329	0	-		

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年 割 額	の 財 源 内 訳											
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資本的支出費	建設	9 老朽管改良事業（令和7）	令和7	千円 1,850,000	千円	千円	千円	千円	千円 1,850,000	千円	千円	千円 1,850,000	千円 1,850,000	千円	% 39.5	
			8	2,030,000					2,030,000				0	2,030,000	-	
			9	800,000					800,000				0	800,000	-	
			計	4,680,000					4,680,000			1,850,000	1,850,000	2,830,000	-	
	改良	新第五水源地第1号配水池及び受水井更	令和7	千円 14,000	千円	千円	千円	千円	千円 14,000	千円	千円	千円 14,000	千円 14,000	千円	% 31.8	
			8	10,000					10,000				0	10,000	-	
			9	10,000					10,000				0	10,000	-	
			10	10,000					10,000				0	10,000	-	
			計	44,000					44,000			14,000	14,000	30,000	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 庫 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	建 設 的 改 良	新第五水源 地第1号配 水池及び受 水井更	令和 7	千円 500,000	千円	千円	千円	千円	500,000	千円	千円	千円 500,000	千円 500,000	千円	% 25.1	
			8	500,000					500,000				0	500,000	-	
			9	500,000					500,000				0	500,000	-	
			10	494,000					494,000				0	494,000	-	
			計	1,994,000					1,994,000	0	0	500,000	500,000	1,494,000	-	
	良 費	第六水源 地設備更 新工事	令和 7	千円 96,696	千円	千円	千円	千円	96,696	千円	千円	千円 96,696	千円 96,696	千円	% 30.0	
			8	128,928					128,928				0	128,928	-	
			9	96,696					96,696				0	96,696	-	
			計	322,320					322,320			96,696	96,696	225,624	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 庫 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	建 設 的 改 良 費	電 各 水 源 地 自 家 電 設 備 更 新 設 計 委 託 電 設 備 及 び 受 変	令和7	千円 70,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 36.7	
			8	70,000					70,000				0	70,000	-	
			9	50,551					50,551				0	50,551	-	
			計	190,551					190,551			70,000	70,000	120,551	-	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
水道料金徴収業務等委託	1,264,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	令和５年度 から６年度 まで	499,198	令和７年度 から９年度 まで	764,802 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	764,802 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する
上下水道局庁舎管理業務委託	51,200 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	－	－	令和７年度 から８年度 まで	51,200 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	51,200 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する
柏市水道施設運転管理等業 務委託（その４）	1,867,720 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	－	－	令和７年度 から１１年 度まで	1,867,720 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	1,867,720 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する
第四水源地第３号配水池内 部塗装他修繕工事	159,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	－	－	令和８年度	159,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	159,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する

令和7年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,429,018	
ロ	建 物	3,080,317		
	減価償却累計額	<u>1,015,360</u>	2,064,957	
ハ	構 築 物	96,126,207		
	減価償却累計額	<u>40,814,802</u>	55,311,405	
ニ	機 械 及 び 装 置	14,636,366		
	減価償却累計額	<u>8,189,298</u>	6,447,068	
ホ	車 両 運 搬 具	103,290		
	減価償却累計額	<u>85,525</u>	17,765	
ヘ	工具器具及び備品	163,960		
	減価償却累計額	<u>87,167</u>	76,793	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>676,828</u>	
	有形固定資産合計			67,023,834

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	無形固定資産合計		104	
(3)	投資その他の資産			
	イ 国債	300,000		
	投資その他の資産合計		<u>300,000</u>	
	固定資産合計			67,323,938
2	流動資産			
(1)	現金預金		6,590,532	
(2)	未収金	929,023		
	未収金貸倒引当金	<u>40,556</u>	888,467	
(3)	貯蔵品		50,231	
(4)	前払金		<u>664,100</u>	
	流動資産合計			8,193,330
	資産合計			<u><u>75,517,268</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,704,570

企 業 債 合 計

1,704,570

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金
引 当 金 合 計

481,912

481,912

固 定 負 債 合 計

2,186,482

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

262,703

企 業 債 合 計

262,703

(2) 未 払 金

1,122,980

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計

52,942

52,942

(4) そ の 他 流 動 負 債

14,371

流 動 負 債 合 計

1,452,996

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	補助金	2,030,867		
	収益化累計額	<u>1,344,281</u>	686,586	
ロ	給水申込納付金	20,373,905		
	収益化累計額	<u>9,005,527</u>	11,368,378	
ハ	他会計負担金	1,020,549		
	収益化累計額	<u>477,219</u>	543,330	
ニ	受贈財産評価額	11,686,571		
	収益化累計額	<u>6,278,252</u>	5,408,319	
ホ	工事寄附負担金	5,008,860		
	収益化累計額	<u>1,972,145</u>	3,036,715	
ヘ	その他長期前受金	9		
	収益化累計額	<u>0</u>	9	
	繰延収益合計		<u>21,043,337</u>	
	負債合計			<u><u>24,682,815</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

206,840

ロ 出 資 金

1,150,341

ハ 組 入 資 本 金

44,285,824

資本金合計

45,643,005

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金

193,607

ロ 給 水 申 込 納 付 金

1,932,707

ハ 他 会 計 負 担 金

40,112

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

1,101,140

ホ 工 事 寄 附 負 担 金

800,421

資 本 剰 余 金 合 計

4,067,987

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,123,461

利 益 剰 余 金 合 計

1,123,461

剰 余 金 合 計

5,191,448

資 本 合 計

50,834,453

負 債 資 本 合 計

75,517,268

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

- (7) 減価償却は定額法とし、記帳方式は間接法としている。
- (イ) 償却限度額は、100分の95としている。
ただし、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋建物コンクリート造、れんが造、石造及びブロック造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不納と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- (ウ) 機械及び装置のうち量水器については、取替法を採用し、100分の50に達するまで定額法による減価償却を行い、以降除却されるまでの間は修繕費をもって性能維持を行っている。

イ 無形固定資産

- (7) 減価償却は定額法とし、記帳方式は直接法としている。
- (イ) 償却限度額は100分の100としている。

(3) 引当金について

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。
なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,679,042千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額481,912千円を計上している。

イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

- (7) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。
- (イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

ウ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

(2) 引当金の取り崩し

ア 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当負担金4,504千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和7年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費42,988千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金8,019千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(i) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(u) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和6年度 柏市水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,347,275		
(2)	その他営業収益	<u>39,710</u>	7,386,985	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,034,904		
(2)	配水及び給水費	762,577		
(3)	業務費	265,108		
(4)	総係費	287,193		
(5)	減価償却費	2,370,333		
(6)	資産減耗費	<u>42,157</u>	<u>6,762,272</u>	
	営業利益			624,713

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	1,813		
(2)	他会計補助金	6,392		
(3)	長期前受金戻入	828,427		
(4)	雑収益	<u>34,556</u>	871,188	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	47,013		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>47,013</u>	<u>824,175</u>
	経常利益			1,448,888
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	3,188		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,188</u>	<u>△ 3,188</u>
	当年度純利益			1,445,700
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>559,511</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,005,211</u></u>

令和6年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,429,018	
ロ	建 物	3,079,017		
	減価償却累計額	<u>961,334</u>	2,117,683	
ハ	構 築 物	91,971,850		
	減価償却累計額	<u>39,291,362</u>	52,680,488	
ニ	機 械 及 び 装 置	14,622,735		
	減価償却累計額	<u>7,705,105</u>	6,917,630	
ホ	車 両 運 搬 具	103,290		
	減価償却累計額	<u>79,515</u>	23,775	
ヘ	工具器具及び備品	147,221		
	減価償却累計額	<u>80,299</u>	66,922	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>437,477</u>	
	有形固定資産合計			64,672,993

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	無形固定資産合計		104	
(3)	投資その他の資産			
	イ 国債			
	投資その他の資産合計		<u>200,000</u>	
	固定資産合計			64,873,097
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,373,321	
(2)	未収金	963,961		
	未収金貸倒引当金	<u>42,164</u>	921,797	
(3)	貯蔵品		50,236	
(4)	前払金		<u>818,480</u>	
	流動資産合計			10,163,834
	資産合計			<u><u>75,036,931</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

1,967,273

1,967,273

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金
引 当 金 合 計
固 定 負 債 合 計

467,804

467,804

2,435,077

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

324,626

324,626

(2) 未 払 金

965,423

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計

42,988

42,988

(4) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計

15,330

1,348,367

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,041,506		
	収益化累計額	<u>1,317,476</u>	724,030	
	ロ 給水申込納付金	19,964,952		
	収益化累計額	<u>8,612,937</u>	11,352,015	
	ハ 他会計負担金	989,041		
	収益化累計額	<u>460,449</u>	528,592	
	ニ 受贈財産評価額	11,534,321		
	収益化累計額	<u>6,074,968</u>	5,459,353	
	ホ 工事寄附負担金	4,742,806		
	収益化累計額	<u>1,881,573</u>	2,861,233	
	繰延収益合計			<u>20,925,223</u>
	負債合計			<u><u>24,708,667</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

206,840

ロ 出 資 金

1,150,341

ハ 組 入 資 本 金

42,897,885

資本金合計

44,255,066

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金

193,607

ロ 給水申込納付金

1,932,707

ハ 他 会 計 負 担 金

40,112

ニ 受贈財産評価額

1,101,140

ホ 工事寄附負担金

800,421

資 本 剰 余 金 合 計

4,067,987

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,005,211

利 益 剰 余 金 合 計

2,005,211

剰 余 金 合 計

6,073,198

資 本 合 計

50,328,264

負 債 資 本 合 計

75,036,931

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により原則として取得原価を帳簿価額とする。

イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。

ウ 譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

（2）固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

（7）減価償却は定額法とし、記帳方式は間接法としている。

（イ）償却限度額は、100分の95としている。

ただし、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋建物コンクリート造、れんが造、石造及びブロック造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不納と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

（ウ）機械及び装置のうち量水器については、取替法を採用し、100分の50に達するまで定額法による減価償却を行い、以降除却されるまでの間は修繕費をもって性能維持を行っている。

イ 無形固定資産

（7）減価償却は定額法とし、記帳方式は直接法としている。

（イ）償却限度額は100分の100としている。

（3）引当金について

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,633,350千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額467,804千円を計上している。

イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

（7）修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

（イ）特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

ウ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

(2) 引当金の取り崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当負担金34,619千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和6年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費41,000千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金6,683千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(i) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(u) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和7年度

柏市水道事業会計予算
明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		9,081,488	9,006,336	75,152			
1 営業収益		7,621,217	8,035,927	△ 414,710			
	1 給水収益	7,576,201	7,988,599	△ 412,398	水道料金	7,576,139	基本料金 2,495,410 従量料金 5,080,729
					分水料金	62	松戸市への分水 35 我孫子市への分水 27
	2 その他営業収益	45,016	47,328	△ 2,312	設計審査手数料	18,028	
					完工検査手数料	18,028	
					その他手数料	500	給水装置工事事業者指定手数料 482 その他の手数料 18
					他会計負担金	8,360	消火栓維持管理負担金
					雑収益	100	配給水管修繕収益
2 営業外収益		1,460,261	970,399	489,862			
	1 受取利息及び配当金	1,250	310	940	預金利息	110	大口定期預金利息
					有価証券利息	1,140	国債等利息
	2 他会計補助金	461,812	2,061	459,751	他会計補助金	461,812	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	959,668	931,004	28,664	補助金	38,506	
					給水申込納付金	501,807	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					他会計負担金	23,003	
					受贈財産評価額	276,634	
					工事寄附負担金	119,718	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	10	10	0	消費税及び地方 消費税還付金	10	
	5 雑収益	37,521	37,014	507	その他雑収益	37,521	水道用地使用料等 下水道事業負担分 庁舎賃借料 3,521 34,000
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用		8,350,000	7,944,000	406,000			
1 営業費用		8,176,517	7,762,202	414,315			
	1 原水及び浄水費	3,816,652	3,589,331	227,321	給料	35,644	給料（職員7名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助1技術員1） 33,094 2,550
					手当	18,139	職員手当 会計年度任用職員手当 17,196 943
					賞与引当金繰入額	5,734	賞与引当金繰入額
					法定福利費	11,632	共済負担金等
					旅費	58	一般旅費
					備消耗品費	1,632	事務用 水源地用 水質試験用 車両用 管理用
					光熱水費	106	ガス使用料 下水道使用料 53 53
					通信運搬費	238	電話料
					委託料	359,086	施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託
					手数料	9,045	試験検査手数料 職員健康診断手数料 9,017 28

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	10,636	土地賃借料 59 通信回線賃借料 9,848 その他賃借料 729
					修繕費	358,442	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					動力費	303,161	電気料 302,941 重油 220
					薬品費	50,967	次亜塩素酸ナトリウム 水質試験用薬品
					負担金	13,200	その他負担金
					受水費	2,638,910	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	22	
	2 配水及び給水費	1,080,970	943,040	137,930	給料	83,225	給料（職員16名分） 75,755 会計年度任用職員給料 （事務補助2業務支援員3） 7,470
					手当	40,161	職員手当 37,161 会計年度任用職員手当 3,000
					賞与引当金繰入額	12,414	賞与引当金繰入額
					法定福利費	26,827	共済負担金等
					旅費	18	一般旅費
					備用品費	32,374	事務用 工事用 車両用 防災用

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					燃料費	64	工具用
					印刷製本費	143	その他印刷
					通信運搬費	86	郵便料
					委託料	377,568	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	807	その他手数料
					賃借料	4,572	土地賃借料 641 機械装置賃借料 3,931
					修繕費	173,687	建物修繕 機械装置修繕 量水器修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					材料費	2,927	配水・給水管用 路面用 その他補修用
					工事請負費	325,997	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	補償金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
	3 業務費	316,437	296,799	19,638	給料	29,287	給料（職員6名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助1）	28,407 880
					手当	16,293	職員手当 会計年度任用職員手当	16,060 233
					賞与引当金繰入額	4,754	賞与引当金繰入額	
					法定福利費	9,602	共済負担金等	
					旅費	15	一般旅費	
					備用品費	460	事務用	
					印刷製本費	1,727	広報統計用 その他印刷	696 1,031
					通信運搬費	607	郵便料 インターネット通信料	
					委託料	223,464	事務・業務委託	
					手数料	28,778	水道料金取扱手数料 その他手数料	26,919 1,859
					賃借料	1,402	機械装置賃借料	
					修繕費	26	車両運搬具修繕	
					負担金	20	その他協会会費	
					雑費	2		
	4 総係費	308,035	336,169	△ 28,134	給料	80,421	給料（職員15名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助4）	73,804 6,617
					手当	42,343	職員手当 会計年度任用職員手当	39,390 2,953
					賞与引当金繰入額	13,115	賞与引当金繰入額	
					報酬	2,094	非常勤特別職報酬	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	26,563	共済負担金等
					旅費	750	一般旅費 170 研修・総会旅費 427 特別旅費 145 その他旅費 8
					退職給付費	18,613	引当金繰入額
					報償費	17	優良工事報償 14 職員表彰報償品 3
					被服費	1,432	作業服
					備消耗品費	9,777	事務用 車両用 管理用 防災用 事業用
					燃料費	5,107	車両用 2,421 冷暖房用 2,686
					光熱水費	3,625	ガス使用料 13 下水道使用料 372 電気使用料 3,240
					印刷製本費	750	広報統計用 695 その他印刷 55
					通信運搬費	6,611	郵便料 232 電話料 6,379
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	62,470	施設管理等委託 事務・業務委託 湧水対策用 その他委託
					手数料	946	職員健康診断手数料 380 その他手数料 566

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	6,750	機器装置賃借料 6,132 通信回線賃借料 398 その他賃借料 220
					修繕費	2,399	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕
					交際費	100	管理者交際費
					保険料	3,689	自動車保険料 983 建物保険料 1,557 施設賠償責任保険料 1,149
					厚生費	110	互助会市負担金
					研修費	3,909	
					負担金	9,442	日本水道協会会費 647 その他協会会費 73 その他負担金 8,722
					会議費	11	
					公課費	420	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	6,411	
					雑費	133	
	5 減価償却費	2,490,675	2,376,541	114,134	有形固定資産減価償却費	2,490,675	建物 54,027 構築物 1,939,576 機械及び装置 484,193 車両運搬具 6,011 工具器具及び備品 6,868

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	6 資産減耗費	163,748	220,322	△ 56,574	固定資産除却費	163,743	構築物
					棚卸資産減耗費	5	量水器, 材料
2 営業外費用		88,761	97,014	△ 8,253			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,760	47,013	△ 8,253	企業債利息	38,760	財務省財政融資資金 27,306 地方公共団体金融機構 11,454
	2 消費税及び地方消費税	25,000	25,000	0	公課費	25,000	
	3 雑支出	25,001	25,001	0	その他雑支出	25,001	
3 特別損失		4,640	4,600	40			
	1 過年度損益修正損	4,640	4,600	40	過年度損益修正損	4,640	還付 2,340 調定減額 2,300
4 予備費		80,082	80,184	△ 102			
	1 予備費	80,082	80,184	△ 102	予備費	80,082	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		954,000	832,771	121,229			
1 工事寄附負担金		345,200	223,400	121,800			
	1 工事寄附負担金	345,200	223,400	121,800	工事寄附負担金	345,200	配水管布設負担金 295,200 路面復旧負担金 50,000
2 給水申込納付金		569,987	576,884	△ 6,897			
	1 給水申込納付金	569,987	576,884	△ 6,897	給水申込納付金	569,987	
3 他会計負担金		37,741	31,317	6,424			
	1 他会計負担金	37,741	31,317	6,424	他会計負担金	37,741	消火栓設置負担金
4 補助金		1,062	1,160	△ 98			
	1 他会計補助金	1,062	1,160	△ 98	他会計補助金	1,062	一般会計補助金
5 その他資本的収入		10	10	0			
	1 その他資本的収入	10	10	0	その他資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		5,163,000	4,782,000	381,000			
1 建設改良費		4,686,821	4,268,474	418,347			
	1 建設費	604,265	343,225	261,040	給料	46,566	給料（職員 9 名分） 会計年度任用職員給料 （業務支援員 3）
							41,448 5,118
					手当	26,136	職員手当 会計年度任用職員手当
							23,927 2,209
					賞与引当金繰入額	6,535	賞与引当金繰入額
					法定福利費	15,289	共済負担金等
					旅費	16	一般旅費
					備用品費	486	事務用 工事用 車両用
					委託料	89,691	設計等委託
					修繕費	396	車両運搬具修繕
					工事請負費	419,150	配水管布設工事 その他工事

(単位 千円 : 税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	4,050,512	3,885,575	164,937	給料	59,592	給料（職員 1 3 名分）
					手当	31,371	職員手当
					賞与引当金繰入額	10,390	賞与引当金繰入額
					法定福利費	19,302	共済負担金等
					旅費	350	一般旅費 50 製品検査旅費 300
					備用品費	739	事務用 工事用 車両用 管理用
					通信運搬費	197	郵便料
					委託料	330,593	設計等委託 調査測定等委託 その他委託
					賃借料	2,236	土地賃借料 770 機器装置賃借料 1,446 その他賃借料 20
					修繕費	550	車両運搬具修繕
					工事請負費	3,420,542	配水管改良工事 水源地施設工事 その他工事
					補償費	3,000	補償金
					負担金	171,650	工事等負担金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	32,044	39,674	△ 7,630	工具器具及び 備品取得費	18,413	事務用 防災用
					量水器費	13,631	新規設置量水器
2 企業債償還金		324,626	362,034	△ 37,408			
	1 企業債償還金	324,626	362,034	△ 37,408	企業債償還金	324,626	財務省財政融資資金 222,055 地方公共団体金融機構 102,571
3 その他資本的 支出		101,062	101,062	0			
	1 その他資本的支出	101,062	101,062	0	その他資本的支 出	101,062	
4 予備費		50,491	50,430	61			
	1 予備費	50,491	50,430	61	予備費	50,491	

